

民主党 東京都議会議員

(足立区選出)

大西 さとる

2015. 12. 6発行

Vol.103

都議会レポート

発行 都議会民主党政策調査会

所在地 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

電話 03-5320-7230 FAX 03-5388-1784

平成27年第4回定例議会開催

《舛添知事、国の不合理な偏在是正反対、新国立負担を表明》

平成27年第4回東京都議会定例議会が、12月1日に開会しました。冒頭、全員が起立をし、パリで11月に発生した同時多発テロの犠牲者に対する黙祷を捧げました。また、テロを非難し、再発防止に向け全世界が総力を挙げて努力することを全会一致で決議しました。

舛添知事は、所信表明で「東京が、地方との結びつきを強め、日本全体の発展にも資する役割を果たしていく上で、それを阻害する動きに対しては物申さざるを得ません。国の偏在是正なる不合理な措置は、税の原則に反するばかりか、東京の膨大な財政需要を顧みず、その成長を妨げ、

『都市対地方』という考えをいたずらに煽るものであります。地方法人特別税の撤廃は当然であります。さらに、法人住民税国税化の拡大などが実施されれば都の減収が年間5,800億円にも上る危険性があり、断固反対いたします」と、国が、東京や大阪、名古屋の大都市に地方税が偏在しているため、国税化して地方に分配するとした不合理な是正措置を撤廃し、現在、国が検討している議論に反対すると表明しました。

《2020年東京オリンピック・パラリンピック 新国立 都395億円負担》

知事は、2020年東京オリンピック・パラリンピックの主会場となる新国立競技場について、整備費用の財源負担については、国からの要請を受け、都と国で実務的な検討・議論を積み重ね、整備経費1,581億円の4分の1、金額にして395億円程度を東京都が負担する案となったことを発表しました。加えて、周辺の道路や公園の整備など(53億円)は、都として責任を持って対応すること、また、必要な法的措置については、国において講じることを表明しました。

費用の分担が、都、国、JSC(独立行政法人日本スポーツ振興センター)が行うスポーツ振興くじ(toto)による売上金額の充当として、都の負担が395億円、国の負担が791億円、JSCのtotoの売上充当が395億円となることも明かされました。

《都議会民主党》

都議会民主党は、今定例会ではテロ対策や東京都総合戦略、東京オリンピック・パラリンピック大会・ラグビーワールドカップ日本大会における諸課題、高齢者・子ども子育て支援、雇用就業対策、救急搬送、環境施策、観光振興、まちづくりなど、都民生活の向上や都政の諸課題に対する質疑・提案を行っていきたいと考えております。

【大西さとるプロフィール】

昭和36年生まれ。立命館大学経済学部卒、早稲田大学大学院修士課程修了。11年間のサラリーマン生活ののち、細川律夫衆議院議員第一秘書を経て、平成13年都議選に挑戦するも惜敗、平成17年に都議選に初当選。文教委員会委員長、オリンピック招致委員会理事、都議会民主党幹事長代行などを歴任。現在3期目、環境・建設委員会所属。



次の世代のために



子どもが大好き!!



《今定例会の議題》

今定例会では、再就職先の届け出義務を管理職のみから一般職に広げ、管理職が意図的に届け出ない場合には罰則を科す条例案やマイナンバー法施行を踏まえ、都における特定個人情報の保護に関して必要な事項を定める東京都特定個人情報の保護に関する条例案、都立公園内に保育園を開設する場合の土地占有料を定める条例案など条例案32件、契約案12件、各都施設の指定管理者を定めるなど事件案50件、諮問1件の合計95件が議論されます。

《知事の所信表明(抜粋)》

- 知事は、所信表明では他にも以下のことについて表明をしました。
- ・2019年ラグビーワールドカップ日本大会に向け、無料でパブリックビューイング体験を楽しめる「ファンゾーン」を設けること。
 - ・訪日外国人旅行客の急増に臨機応変に対応する「観光産業振興アクションプログラム(仮称)」を策定するため、今年度中に有識者会議を設けること。
 - ・東京五輪などを見据えたサイバーテロ対策として、緊急事態に対処する専門組織「東京都CSIRT(シーサート)」を来年度設置すること。
 - ・国が2018年度から小中学校で「道徳」を教科化するのに先行して、来年度から拠点校を指定し、全国のモデルケースとなる道徳教育に取り組むこと。



(本会議場で所信表明を行う舛添知事)

岡田代表の定例会見(抜粋)

岡田克也代表が3日午後、党本部で定例の記者会見を行い、「閉会中審査の問題点」や「放送法第4条」等に関して見解を語りました。

国会の閉会中審査について、参院において厚生労働委員会で丸川前委員長が環境大臣に、環境委員会の島尻委員長が沖縄担当大臣にそれぞれ就任し、現時点で両委員会とも委員長不在であることを問題視しました。環境委員会に至っては筆頭理事さえも不在であることにも触れ、「閉会中審査を行いたいにも協議すらできない状況で、協議したとしても委員長がいなくて閉会中審査ができない。こういう状態を作り出していることは非常に問題がある。結局、臨時国会を開かれないためにこういう状況になっている。内閣が代われれば普通は国会を開いて、それに伴う委員長人事をやる。それをやっていないからこういうことが起きている」「もし緊急事態が生じた場合にどうするのか。無理な(国会)運営のつけがまわっている。こういう状況になっていることに対して民主党代表として強く抗議したい」と安倍内閣の対応を批判しました。

TBSの報道番組のキャスターの発言に対して、市民団体が「政治的公平」などを求めた放送法第4条に反するとして全国紙に意見広告を出した問題も取り上げました。「メインキャスターが自分の意見を言うてはいけないというのは一つの見方かもしれないが、しかし私は片寄った見方だと思う。メインキャスターが自分の意見を言うてはいけないということになると、報道番組に対するあり方を型にはめてしまうことになりかねない。放送法4条の解釈の問題で、政府も『一つの番組で判断するのではなく、当該放送事業者の番組全体を見てバランスがとれているかどうかを判断すべき』と総務大臣の見解として従来述べているわけだが、『これはおかしい。番組ごとに見るべきだ』と市民団体の意見広告で述べているが、ここは政府の従来の考え方が正しいと考えている」と考えを語った。「個々の番組ではなくて放送事業者全体でみるべき話だと考えている。従って政府解釈がおかしいという前提に立ってメインキャスターの発言に対して問題視するというのは違うのではないかと思う」と重ねて述べ「言論の自由、報道の自由を守るために放送法は存在するわけだが、しっかりと確保できるように政府もわれわれも努力しないといけない」と述べました。

◆◆光の祭典2015◆◆

11月28日から光の祭典2015が行われています。約70万球ものイルミネーションが竹の塚を彩る「足立の冬の風物詩」です。メイン会場の元洲江公園内では、都内の自然木では最大級の20mを超える8本のメインツリーのほか、その年ごとのテーマに沿った様々なイルミネーションが輝きを放ちます。また、東武スカイツリーライン竹ノ塚駅から元洲江公園まで1.2kmにおよぶ街路樹のイルミネーション「光のケヤキ並木」は、都内でも随一の長さを誇ります。祭典は25日まで行われる予定。

東京都議会議員 大西さとる事務所

〒121-0816 足立区梅島1-12-6 高橋ビ2F
Tel 03-3849-7847 Fax 03-3849-7846
E-mail satoru@onishi-satoru.jp
HP <http://onishi-satoru.jp>

